島根県の経済情勢

令和８年11月５日

財務省中国財務局
松江財務事務所



ざいちゅう

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所　財務課
電話　（0852）21-5231

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	**緩やかに持ち直している**	**緩やかに持ち直している**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	**持ち直している**	→
生産活動	一進一退の状況にある	**緩やかに持ち直しつつある**	↗
雇用情勢	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	→
設備投資	8 年度は前年度を下回る見込み	**8 年度は前年度を上回る見込み**	↗
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	**「下降」超幅が縮小している**	→
住宅建設	前年を上回る	**前年を下回る**	↘
公共事業	前年度を下回る	**前年度を上回る**	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費　「持ち直している」

ホームセンター販売は、雑草対策商品の前倒し需要の反動などから前年を下回っている。

一方、ドラッグストア販売は、日用品などが好調であり、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、エアコンなどが好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、揚げ物などのカウンター商材などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新型車の発売効果などから、前年を上回っている。スーパー販売は、概ね横ばいとなっている。

また、主要観光施設及び主要温泉地の入込客数は、テレビドラマの放映効果が引き続きみられることなどから、前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- ➢ 春先の気温上昇による除草剤や刈払機などの雑草対策商品の前倒し需要のほか、中東情勢によるナフサ関連商品の駆け込み需要の反動から、販売は低調であった。（ホームセンター）
- ➢ 日用品・化粧品を中心に、メーカーと連携した販促強化やポイント施策が需要喚起につながり、売上は堅調に推移している。（ドラッグストア）
- ➢ 「2027 年省エネ基準問題」を契機としたエアコンの駆け込み需要のほか、猛暑を背景とした冷蔵庫などの買替え需要により、販売は堅調に推移している。（家電大型専門店）
- ➢ 揚げ物などのカウンター商材や店内調理品が好調。各種値引き施策の効果もあり、特に夕夜間の販売が伸長している。（コンビニエンスストア）
- ➢ 販売台数は、新型車の発売効果を背景に増加している。また、高価格帯車両についても一定の需要がみられる。（自動車販売）
- ➢ テレビドラマの放映効果が引き続きみられるほか、松江・出雲地域全体で観光需要が堅調に推移していることから、客室稼働率は高水準で推移している。（宿泊）
- ➢ 人流が活発化する時期を迎えている中、テレビドラマの放映効果による来店客も多く、堅調な観光需要に支えられて繁忙な状況が続いている。（飲食）

■ 生産活動　「緩やかに持ち直しつつある」

汎用・生産用・業務用機械は、価格転嫁の影響による受注減などから、減少している。輸送機械は、新製品向けの受注が前倒しで入った反動などから、減少している。

一方、電子部品・デバイスは、AI サーバー・データセンター向けの需要が旺盛であることなどから、増加している。鉄鋼・非鉄金属は、工作機械向け受注が好調なことなどから、増加している。木材・木製品は、ハウスメーカー向け需要が堅調に推移しており、増加している。窯業・土石、電気機械・情報通信機械は、概ね横ばいとなっている。

- ➢ 仕入価格の上昇を受けて製品価格を引き上げたことで足下の受注が弱含んでおり、生産量は減少している。（汎用・生産用・業務用機械）
- ➢ 新製品向けの受注が前倒しで入った反動により足下の受注が減少していることなどから、生産量は減少している。（輸送機械）
- ➢ 世界的な半導体需要の拡大により電子部品の供給不足が懸念される中、AI サーバー・データセンター向け需要が旺盛であるほか、車載向けやスマートフォン向けの需要も堅調に推移しており、生産量が需要に追い付いていない状況である。（電子部品・デバイス）
- ➢ 工作機械向けの受注が高水準で推移しており、受注残も増加傾向にあることから、増産体制に移行している。（鉄鋼・非鉄金属）
- ➢ 仕入部材の供給懸念の解消に伴い、前倒し需要は落ち着きつつあるものの、ハウスメーカー向け需要が堅調に推移しており、生産量は増加している。（木材・木製品）

■ 雇用情勢　「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は概ね横ばいで推移している。また、法人企業景気予測調査（8 年 7-9 月期）の従業員数判断 BSI をみると、「不足気味」超幅は拡大しており、人手不足の傾向が続いている。

- ➢ 6 月及び 7 月は新規求人数が増加しているが、これは今年度事業停止した県内大手企業の退職者向け求人が製造業・非製造業を問わず出ていることによるもの。当該求人を除くと、新規求人数は概ね前年同月並みとなっている。（職業紹介）
- ➢ 人手不足に対応するため、外国人材の確保を重要な採用戦略として位置付けている。（木材・木製品）
- ➢ パート・アルバイトへの応募が少ない。学生数の減少などで短時間労働者が減少しているのではないか。（サービス（飲食））

■ 設備投資　「8 年度は前年度を上回る見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　製造業は、食料品などで減少するものの、情報通信機械や鉄鋼などで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

○　非製造業は、金融、保険などで増加するものの、小売や電気などで減少することから、全体では減少見込みとなっている。

➢　完成した新棟への設備導入を前倒しで行うことや、新工場の建設を行うことから、今年度は増加見込みである。（情報通信機械）

➢　前年度において、新店舗や物流センターの建設など大規模な設備投資を行ったため、今年度は抑制方針としている。（小売）

■ 企業収益　「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　製造業は、木材・木製品などで増益となるものの、情報通信機械や化学などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

○　非製造業は、サービスなどで増益となるものの、卸売や情報通信などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『下降』超幅が縮小している」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○　企業の景況判断 BSI は、「下降」超幅が縮小している。なお、先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設　「前年を下回る」

○　新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加しているものの、貸家や持家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 公共事業　「前年度を上回る」

○　公共工事前払金保証請負金額（年度累計）でみると、国や市町村などで減少するものの、県などで増加していることから、前年度を上回っている。

島根県の経済情勢

資　料　編

目　　次　　ページ

1. 個人消費 ---------- 1
2. 生産活動 ---------- 3
3. 雇用情勢 ---------- 4
4. 設備投資 ---------- 5
5. 企業収益 ---------- 5
6. 企業の景況感 ---------- 6
7. 住宅建設 ---------- 6
8. 公共事業 ---------- 6

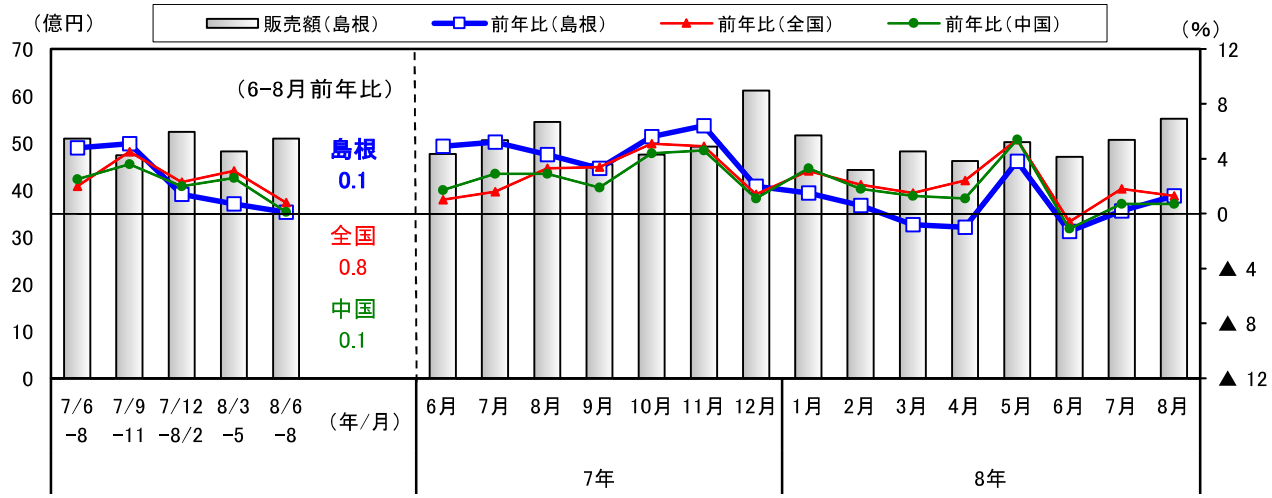
※　本資料のグラフは各機関の公表数値を基に作成している。なお、公表されていない一部項目の数値については、当所で算出している。

本調査についてのお問い合わせ先
財務省中国財務局
松江財務事務所 財務課
電話 (0852)21-5231

1. 個人消費　持ち直している

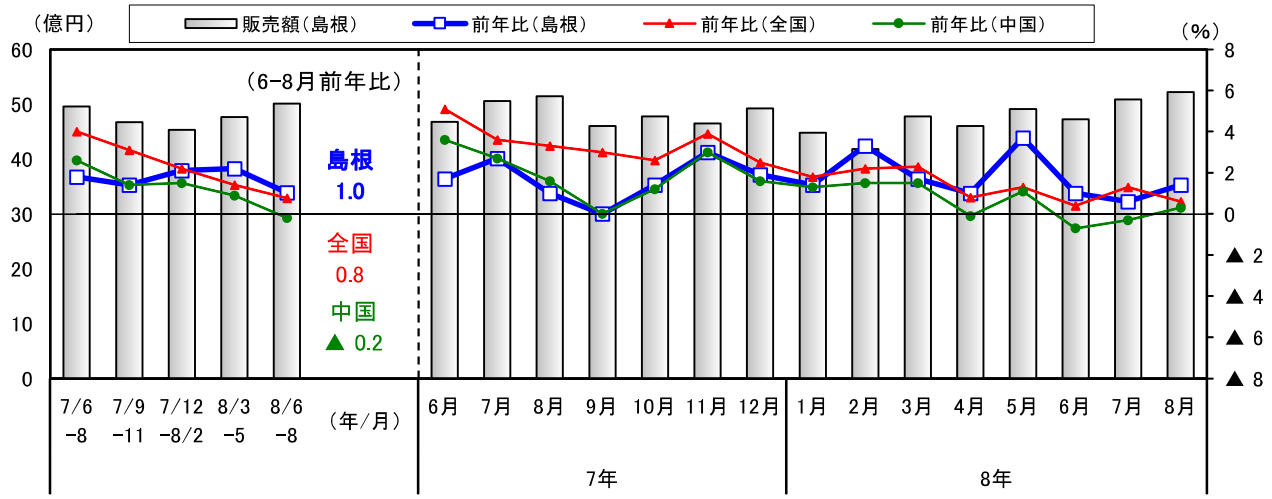
（注）(1)～(5)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示

(1)百貨店・スーパー販売額（全店舗）



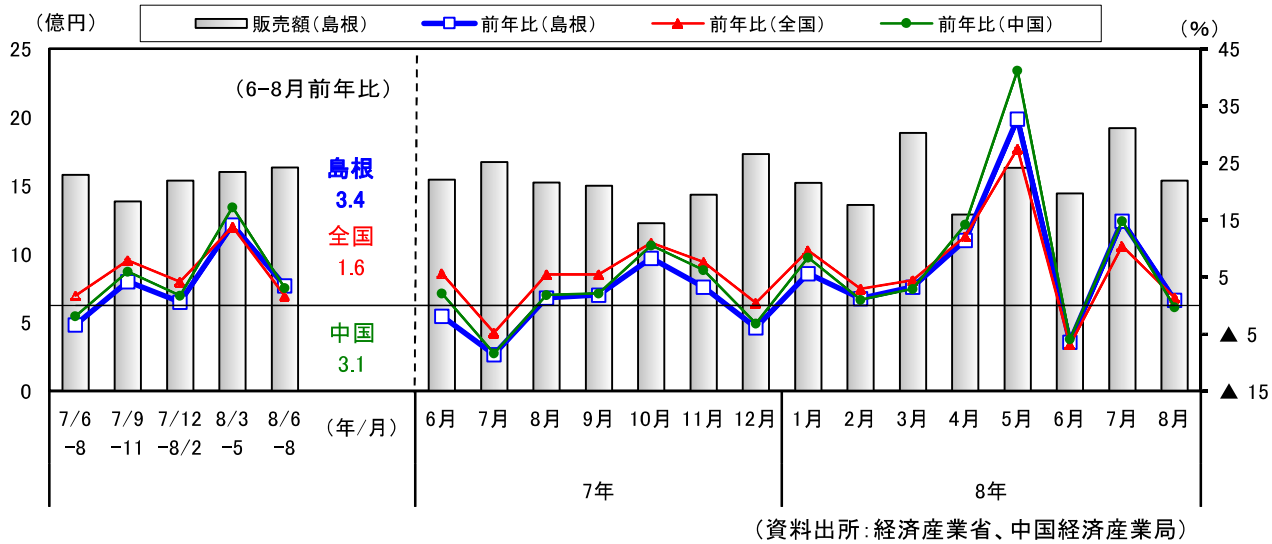
（資料出所：経済産業省、中国経済産業局）

(2)コンビニエンスストア販売額（全店舗）



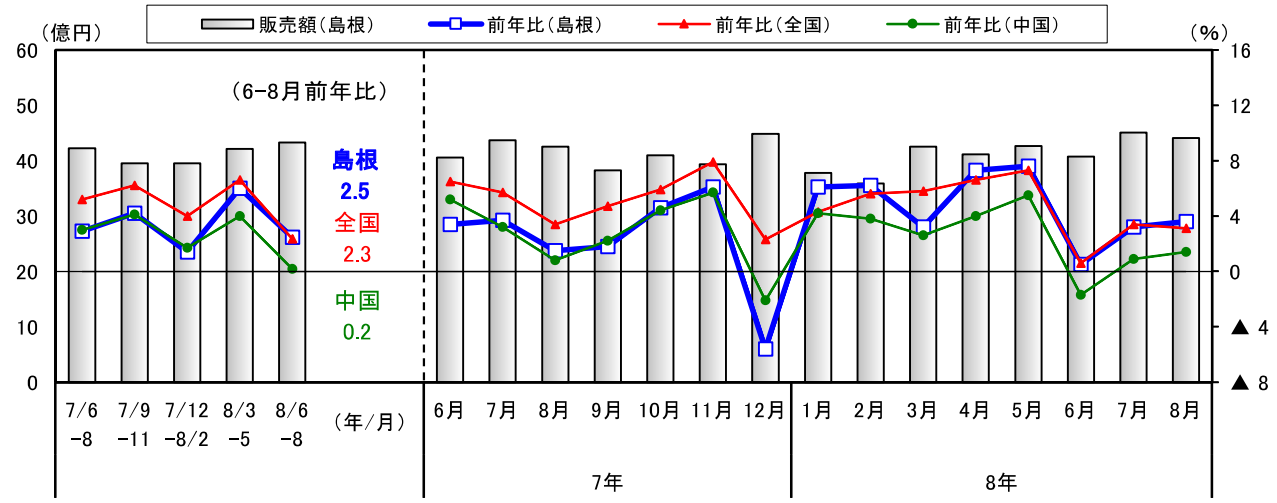
（資料出所：経済産業省、中国経済産業局）

(3)家電大型専門店販売額（全店舗）



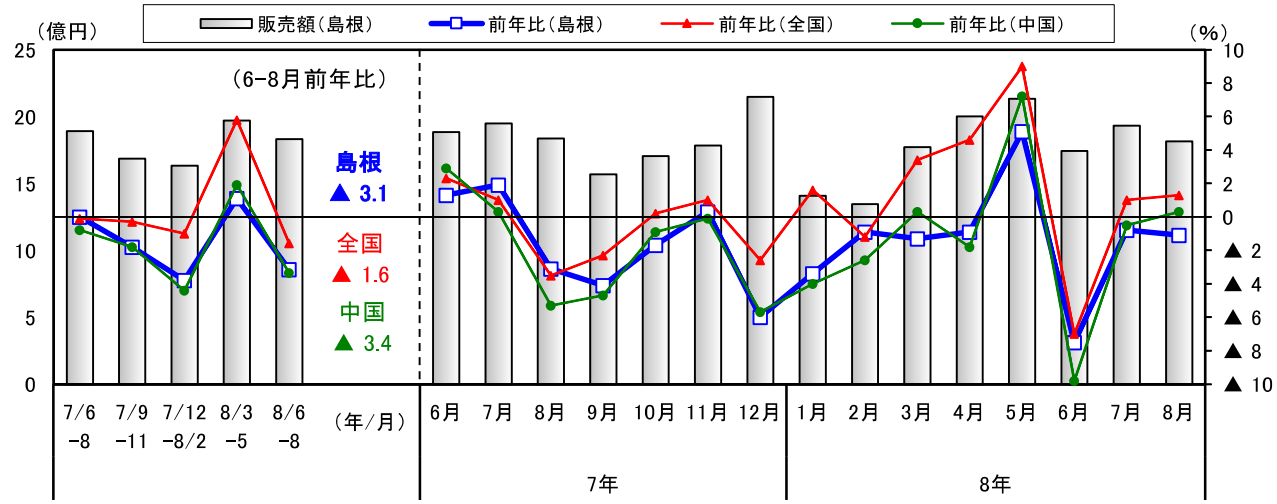
（資料出所：経済産業省、中国経済産業局）

(4)ドラッグストア販売額(全店舗)



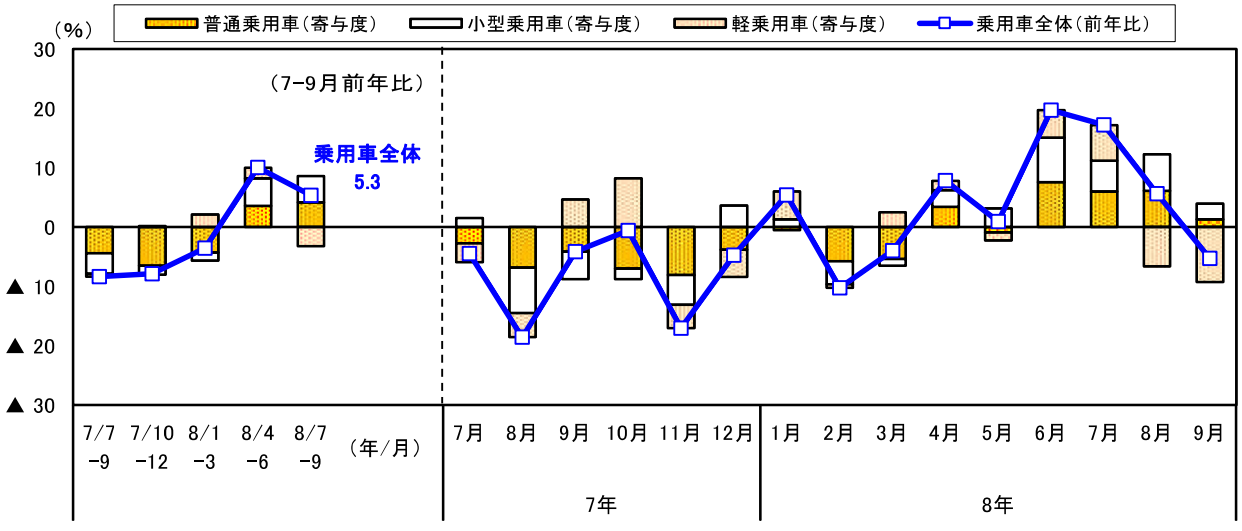
(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

(5)ホームセンター販売額(全店舗)



(資料出所:経済産業省、中国経済産業局)

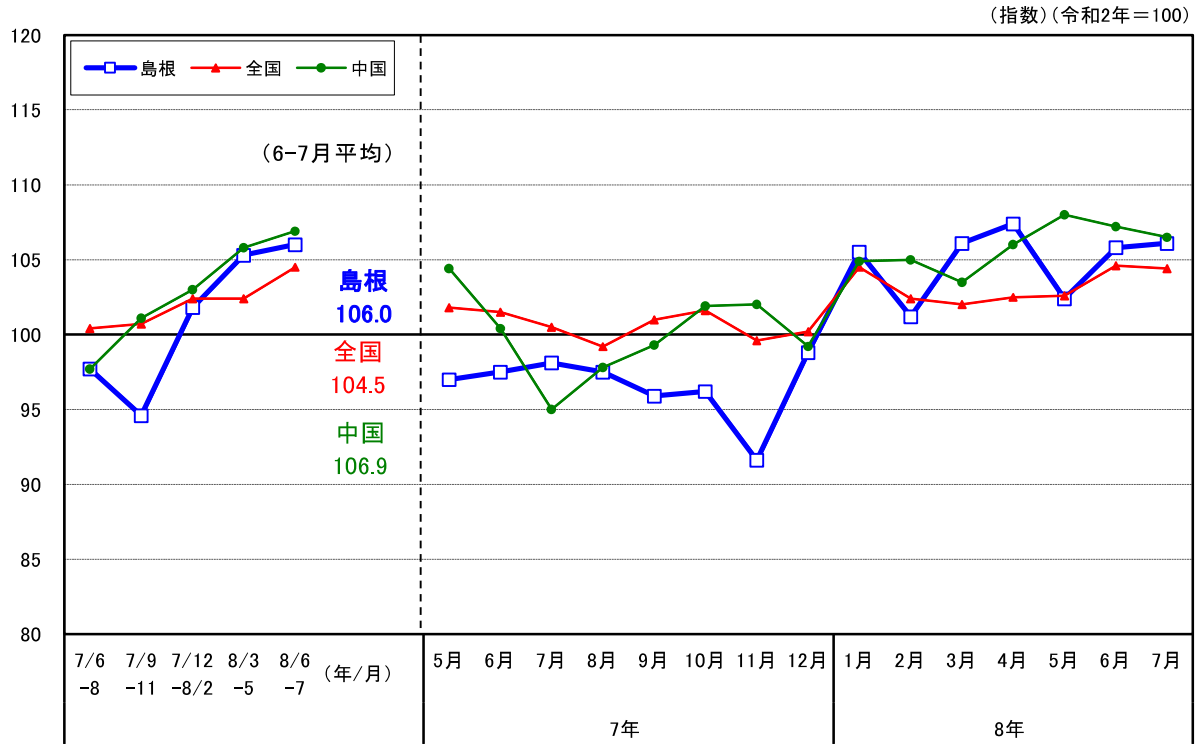
(6)乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所:中国運輸局、島根運輸支局)

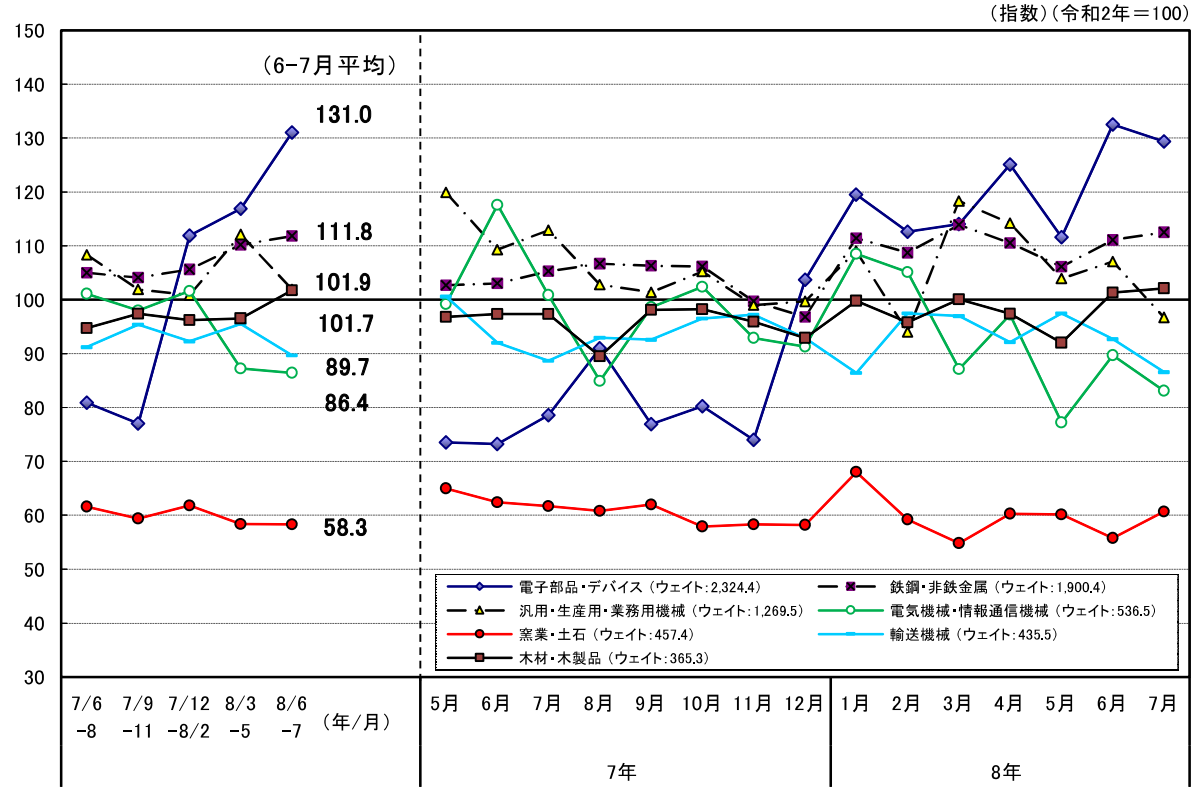
2. 生産活動　緩やかに持ち直しつつある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所:経済産業省、中国経済産業局、島根県統計調査課)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

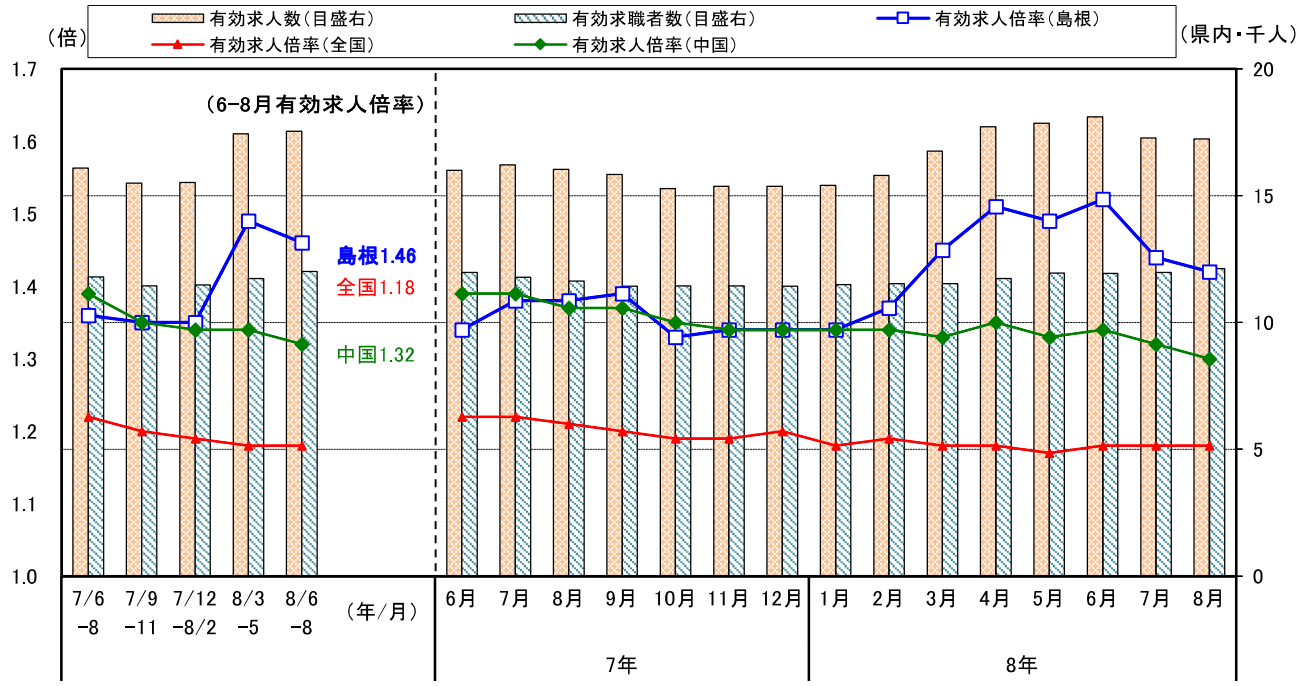


(資料出所:島根県統計調査課)

3. 雇用情勢　横ばいの状況にある

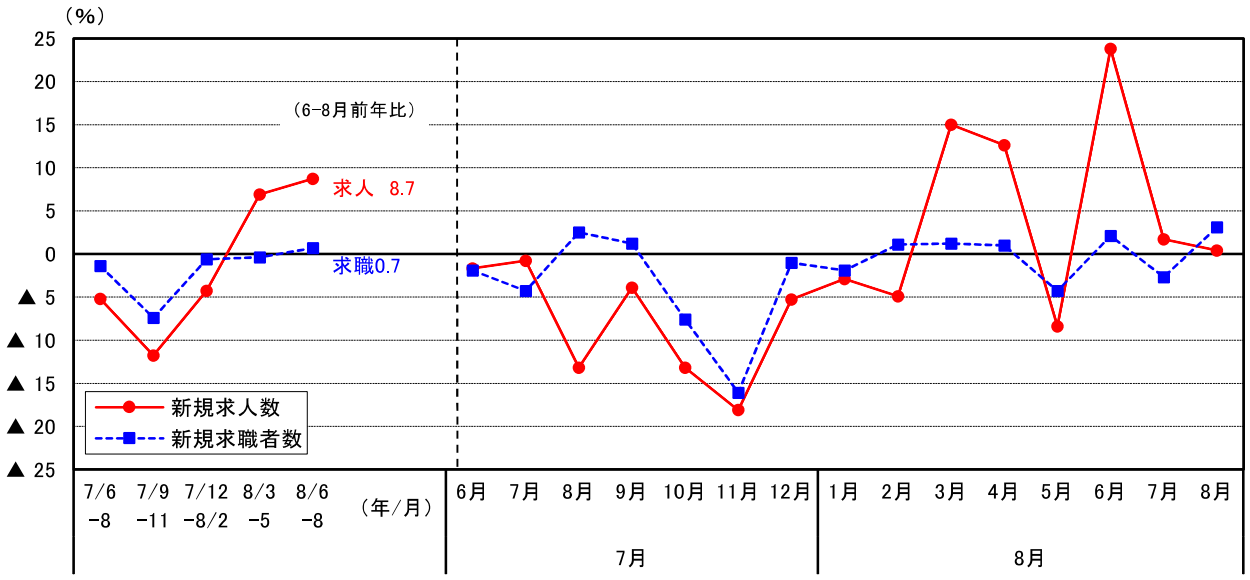
（注）(1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均を表示

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数（学卒を除く、季節調整値）



（資料出所：厚生労働省、島根労働局）

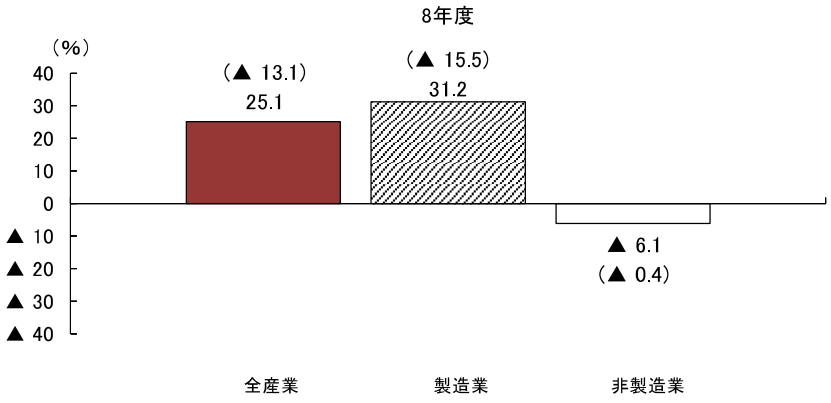
(2) 県内新規求人数・求職者数（学卒を除く、原数値）の前年比



（資料出所：島根労働局）

4. 設備投資　8年度は前年度を上回る見込み

設備投資の前年度比増減率

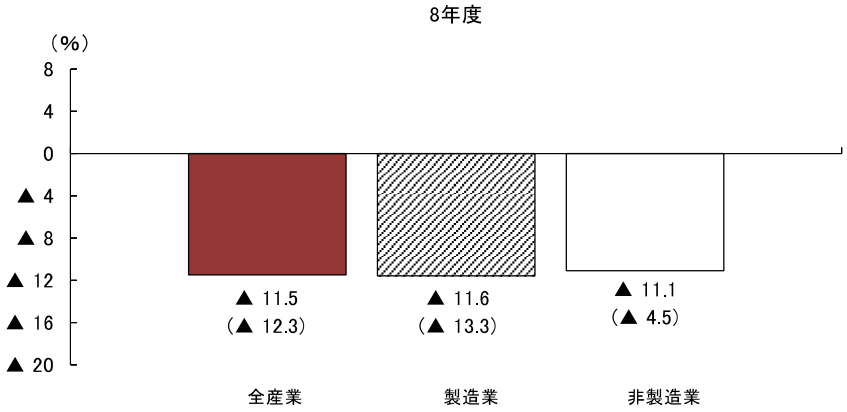


（注）1. 法人企業景気予測調査（8年7-9月期）結果
2. 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む。
3. （ ）書きは前回（8年4-6月期）調査結果

（資料出所：松江財務事務所）

5. 企業収益　8年度は減益見込み

経常利益の前年度比増減率

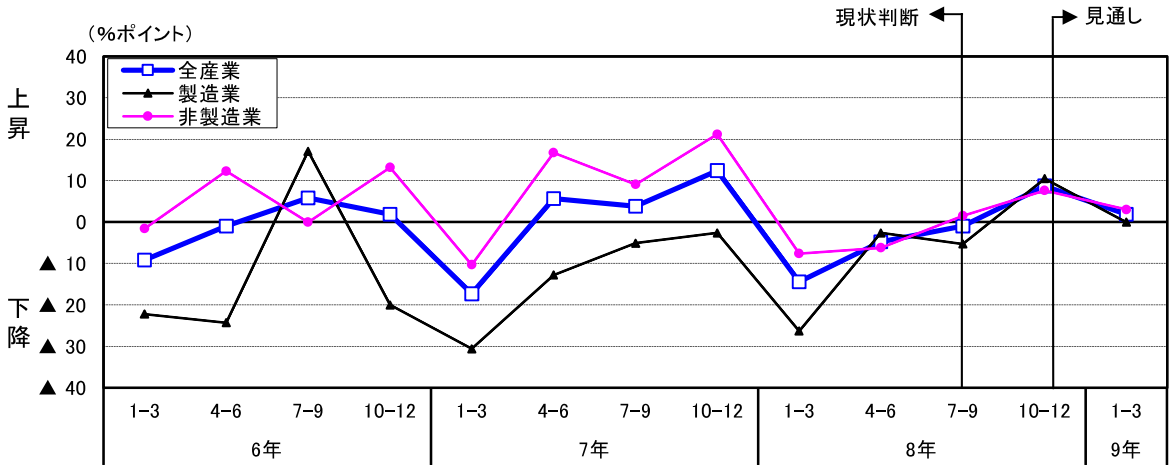


（注）1. 法人企業景気予測調査（8年7-9月期）結果
2. 電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く。
3. （ ）書きは前回（8年4-6月期）調査結果

（資料出所：松江財務事務所）

6. 企業の景況感　「下降」超幅が縮小している

景況判断BSIの推移（原数値）（BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比）

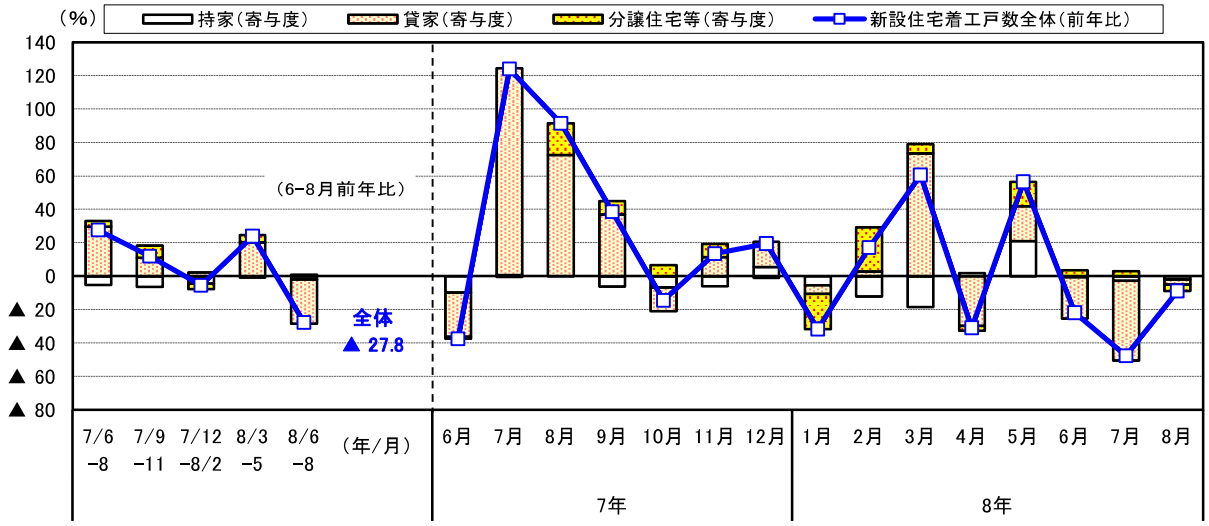


（注）法人企業景気予測調査（8年7−9月期）結果

（資料出所：松江財務事務所）

7. 住宅建設　前年を下回る

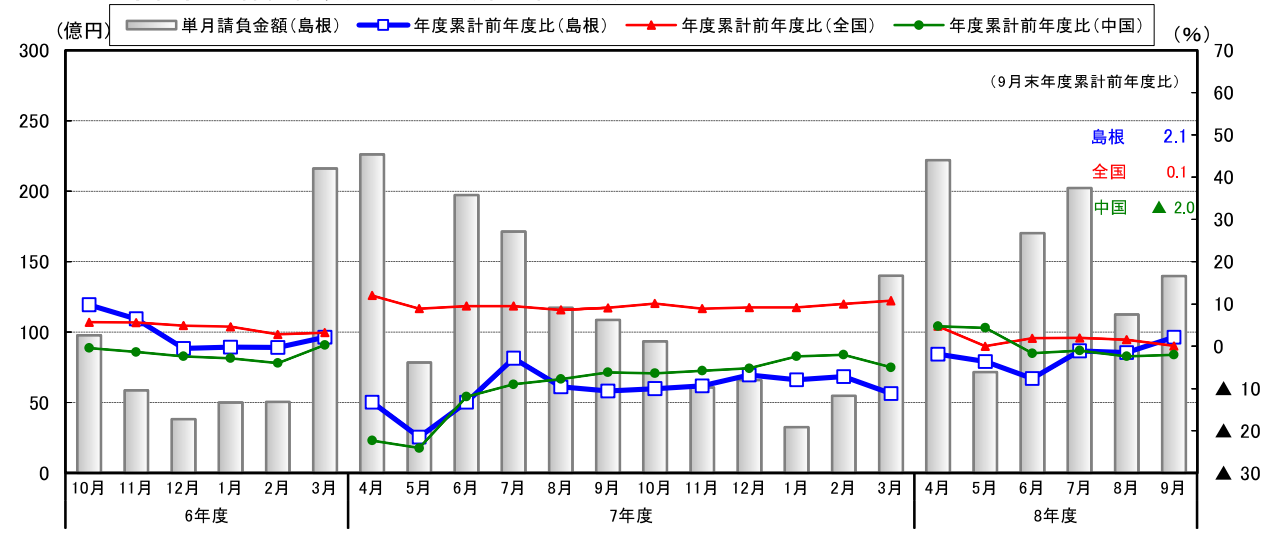
新設住宅着工戸数（前年比）



（資料出所：国土交通省）

8. 公共事業　前年度を上回る

公共工事前払金保証請負金額（年度累計前年度比）



（資料出所：各建設業保証(株)）